

調 査 の 概 要

- 1 調査の目的 我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
- 2 調査の対象及び客体 「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を対象としているが、本概況では平成17年に日本において発生した日本人の事象を客体とした。
- 3 調査の期間 平成17年1月1日～平成17年12月31日
- 4 調査の方法 市区町村長は、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届書に基づいて人口動態調査票を作成する。
- 5 報告の系統

市区町村	保 健 所	都 道 府 県	厚 生 労 働 省
	保健所を 設置する市	・特別区	
- 6 結果の集計 集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部で行った。

利用上の注意

- 1 印刷公表している人口動態統計の資料は次のとおりである。

人口動態統計速報	人口動態統計月報	人口動態統計年報
数値：調査票を作成した数	数値：概数	数値：確定数
		(概数に修正を加えたもの)
集計客体：日本における日本人及び外国人、並びに外国における日本人いずれも前年以前発生のものを含む	集計客体：日本における日本人(前年以前発生ものを除く)	集計客体：日本における日本人(日本における外国人、外国における日本人及び前年以前発生ものは別掲)
公表：毎月 (調査月の約2か月後)	公表：毎月 (調査月の約5か月後)	公表：毎年(調査年の翌年9月)
	※ 毎年(年間合計) (調査年の翌年6月)	※平成17年については、 実数 9月 諸率 12月

※本概況は中央の破線の部分である。

- 2 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のありえない場合	・
計数不明又は計数を表章することが不適切な場合	…
比率が微小(0.05, 0.00005未満)の場合	0.0, 0.0000
減少数(率)の場合	△
- 3 用語の説明
 - 自 然 増 加：出生数から死亡数を減じたもの
 - 乳 児 死 亡：生後1年未満の死亡
 - 新 生 児 死 亡：生後4週未満の死亡
 - 早期新生児死亡：生後1週未満の死亡
 - 死 産：妊娠満12週以後の死児の出産
 - 周 産 期 死 亡：妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの
 - 合計特殊出生率：その年次の15歳～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人(期間合計)の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子ども数(特殊出生率)に相当する。(実際に1人の女子が一生涯の間に生む子ども数はコーホート合計特殊出生率である。)
- 4 この概況で使用した数値は、平成16年以前は確定数である。
- 5 昭和47年以前は沖縄県を含まない数値である。昭和19～21年は資料不備のため省略した。
- 6 都道府県別の表章は、出生は子の住所、死亡は死亡者の住所、死産は母の住所、婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による。

結 果 の 概 要

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は106万2604人で、前年の111万721人より4万8117人減少し、出生率（人口千対）は8.4で、前年の8.8を下回った。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、女子人口の減少している34歳以下で5万2400人減少し、35歳以上で4287人増加している。

出生数の変化の要因をみると、合計特殊出生率が1.29から1.25に低下し、15～49歳の女子人口が2777万人から2753万人に減少し、出生率の高い25～34歳女子人口の割合が32.2%から31.9%に低下した。

(2) 死亡数は増加

死亡数は108万4012人で、前年の102万8602人より5万5410人増加し、死亡率（人口千対）は8.6で前年の8.2を上回った。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物（がん）、第2位は心疾患（心臓病）、第3位は脳血管疾患（脳卒中）となっている。全死亡者に占める割合はそれぞれ、30.1%、16.0%、12.3%であり、死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物（がん）で死亡したことになる。

(3) 自然増加数は減少し、マイナス

出生数と死亡数の差である自然増加数は△2万1408人で、前年の8万2119人より10万3527人減少し、自然増加率（人口千対）は△0.2で、前年の0.7を下回り、自然増加数とともに、統計の得られていない昭和19年から21年を除き、現在の形式で調査を開始した明治32年以降初めてマイナスとなった。

出生数が死亡数を下回った県は前年は25道県であったが、平成17年は36道府県となり、出生数が死亡数を上回った県は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、滋賀県、大阪府、兵庫県、福岡県、沖縄県の11都府県となった。また、15大都市別にみると、出生数が死亡数を下回ったのは東京都の区部、静岡市、京都市、大阪市、北九州市の5市区となった。

(4) 死産数は減少

死産数は3万1830胎で、前年の3万4365胎より2535胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は29.1で、前年の30.0を下回った。

(5) 婚姻件数は減少

婚姻件数は71万4261組で、前年の72万417組より6156組減少し、婚姻率（人口千対）は5.7で前年と同率である。

平均初婚年齢は夫、妻ともに上昇傾向となっており、平成17年は夫29.8歳、妻28.0歳で、夫、妻ともに前年より0.2歳上昇している。

年齢（5歳階級）別にみた妻の5年間初婚率（女子人口百対）は、20歳代は低下傾向、30歳代で増加傾向となっているが、平成17年は、20歳代前半は16.8で前年より0.3低下、20歳代後半は前年と同率の29.7であり、30歳代は前年より上昇している。

(6) 離婚件数は減少

離婚件数は26万1929組で、前年の27万804組より8875組減少し、離婚率（人口千対）は2.08で、前年の2.15を下回った。

表1 人口動態総覧

	実 数			1) 率		平均発生間隔	
	平成17年	平成16年	対前年増減	平成17年	平成16年	平成17年	平成16年
出 生	1 062 604	1 110 721	△ 48 117	8.4	8.8	分 秒	分 秒
死 亡	1 084 012	1 028 602	55 410	8.6	8.2	29"	31"
乳児死亡	2 960	3 122	△ 162	2.8	2.8	177' 34"	168' 49"
新生児死亡	1 509	1 622	△ 113	1.4	1.5	348' 19"	324' 56"
自然増加	△ 21 408	82 119	△ 103 527	△ 0.2	0.7	…	…
死 産	31 830	34 365	△ 2 535	29.1	30.0	16' 31"	15' 20"
自然死産	13 496	14 288	△ 792	12.3	12.5	38' 57"	36' 53"
人工死産	18 334	20 077	△ 1 743	16.8	17.5	28' 40"	26' 15"
周産期死亡	5 147	5 541	△ 394	4.8	5.0	102' 7"	95' 7"
妊娠満22週 以後の死産	4 057	4 357	△ 300	3.8	3.9	129' 33"	120' 58"
早期新生児 死 亡	1 090	1 184	△ 94	1.0	1.1	482' 12"	445' 8"
婚 姻	714 261	720 417	△ 6 156	5.7	5.7	44"	44"
離 婚	261 929	270 804	△ 8 875	2.08	2.15	2' 0"	1' 57"

	平成17年	平成16年
合計特殊出生率	1.25	1.29

注：1) 出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚率は人口千対。乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対。死産率は出産（出生＋死産）千対。周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2 出生

(1) 出生数

平成17年の出生数は106万2604人で、前年の111万721人より4万8117人減少した。

第1次ベビーブーム期(昭和22～24年)に生まれた女性が出産したことにより、46～49年には第2次ベビーブームとなり、1年間に200万人を超える出生数であった。50年以降は毎年減少し続け、平成4年以降は増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向であったが、平成13年から5年連続の減少となった。(図1)

出生率(人口千対)は8.4で、前年の8.8を下回った。

出生数を母の年齢(5歳階級)別にみると、平成17年は29歳以下の減少に加え増加傾向であった30～34歳が減少に転じ、女子人口の減少している34歳以下で5万2400人の減少となり、一方、35歳以上では4287人増加している。(表2-1)

出生順位別にみると、いずれの出生順位においても減少しており、平成15、16年は特に第1子の減少が大きかったが、平成17年は第1子とともに第2子の減少も大きく、それぞれ2万5466人、1万8314人の減少となっている。(表2-2)

第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあり、平成17年は29.1歳である。(表3)

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

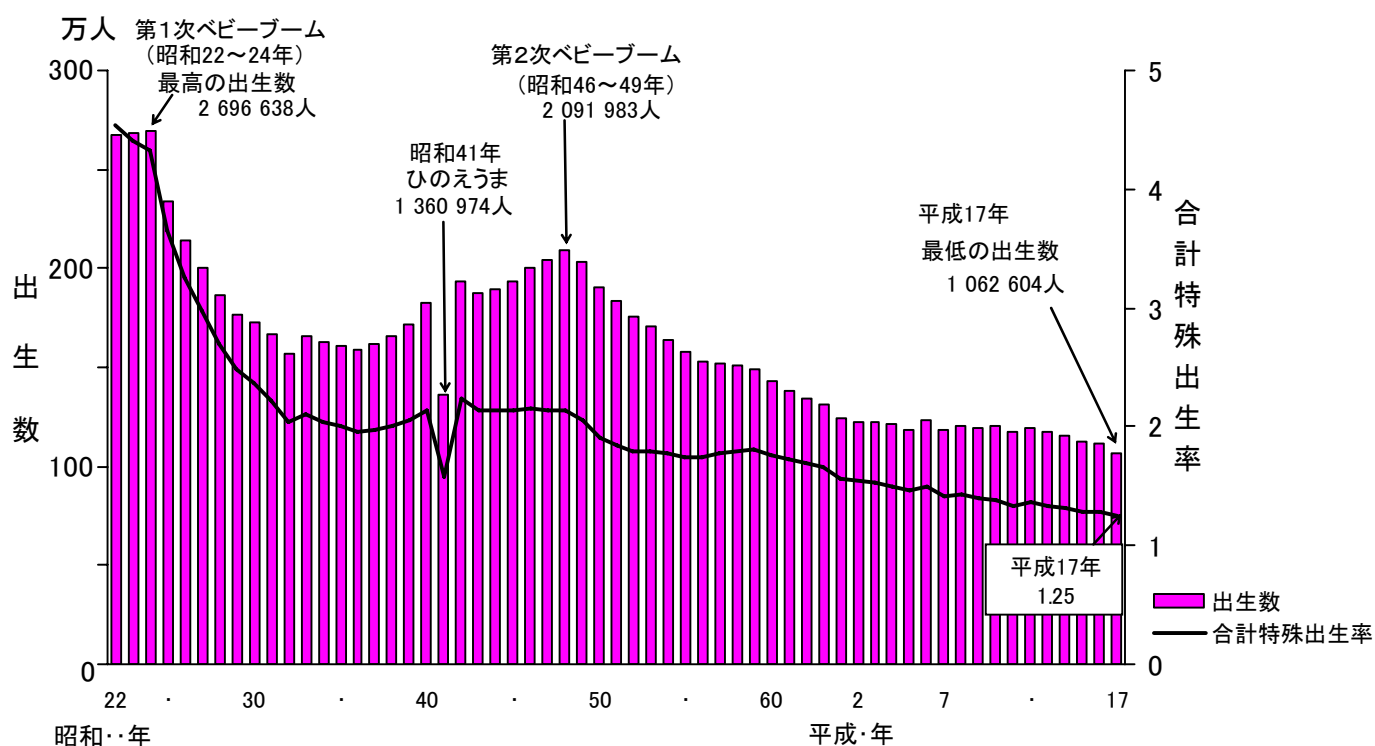


表2-1 母の年齢（5歳階級）別にみた出生数

母の年齢	出生数				対前年増減		
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	15年-14年	16年-15年	17年-16年
1) 総数	1 153 855	1 123 610	1 110 721	1 062 604	△ 30 245	△ 12 889	△ 48 117
～14歳	52	49	45	41	△ 3	△ 4	△ 4
15～19	21 349	19 532	18 546	16 531	△ 1 817	△ 986	△ 2 015
20～24	152 493	142 068	136 486	128 140	△ 10 425	△ 5 582	△ 8 346
25～29	425 817	395 975	370 220	339 357	△ 29 842	△ 25 755	△ 30 863
30～34	406 482	408 585	415 903	404 731	2 103	7 318	△ 11 172
35～39	131 040	139 489	150 222	153 448	8 449	10 733	3 226
40～44	16 200	17 478	18 790	19 753	1 278	1 312	963
45～49	396	402	483	563	6	81	80
50歳以上	10	19	16	34	9	△ 3	18

注：1) 総数には母の年齢不詳を含む。

表2-2 出生順位別にみた出生数の年次推移

出生順位	出生数				対前年増減		
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	15年-14年	16年-15年	17年-16年
総数	1 153 855	1 123 610	1 110 721	1 062 604	△ 30 245	△ 12 889	△ 48 117
第1子	571 501	547 170	537 913	512 447	△ 24 331	△ 9 257	△ 25 466
第2子	421 042	419 100	417 647	399 333	△ 1 942	△ 1 453	△ 18 314
第3子以上	161 312	157 340	155 161	150 824	△ 3 972	△ 2 179	△ 4 337

表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和40年	50	60	平成7年	14	15	16	17
平均年齢	25.7	25.7	26.7	27.5	28.3	28.6	28.9	29.1

(2) 合計特殊出生率

平成17年の合計特殊出生率は1.25で、前年の1.29を下回った。

昭和40年代は、第2次ベビーブーム期（昭和46～49年）を含め、ほぼ2.1台で推移していたが、50年に2.00を下回ってから低下傾向となり、平成17年は1.25となった。

（統計表第2表、図2）。

年齢階級別に内訳をみると、上昇傾向にある35～39歳はほぼ横ばいであるが、前年上昇に転じた30～34歳が再び低下したほか、低下幅の大きい25～29歳を含め、29歳以下で前年より低下した。（表4-1、図2）

出生順位別にみると、前年上昇に転じた第2子が再び低下し、どの出生順位も低下している。

（表4-2）

都道府県別にみると、合計特殊出生率が高いのは沖縄県（1.71）、福井県（1.47）、宮崎県（1.46）、福島県（1.46）等で、低いのは東京都（0.98）、奈良県（1.12）、京都府（1.13）、北海道（1.13）等大都市を含む地域であった。（表5、図3）

表4-1 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和50年	60	平成7年	14	15	16	17	15年-14年	16年-15年	17年-16年
総 数	1.91	1.76	1.42	1.32	1.29	1.29	1.25	△ 0.03	0.00	△ 0.04
15～19 歳	0.0205	0.0229	0.0185	0.0298	0.0280	0.0275	0.0254	△ 0.0018	△ 0.0005	△ 0.0021
20～24	0.5128	0.3173	0.2022	0.1979	0.1892	0.1859	0.1788	△ 0.0087	△ 0.0033	△ 0.0071
25～29	0.9331	0.8897	0.5880	0.4648	0.4490	0.4388	0.4182	△ 0.0158	△ 0.0102	△ 0.0206
30～34	0.3569	0.4397	0.4677	0.4410	0.4333	0.4364	0.4272	△ 0.0077	0.0031	△ 0.0092
35～39	0.0751	0.0846	0.1311	0.1633	0.1678	0.1755	0.1754	0.0045	0.0077	△ 0.0001
40～44	0.0106	0.0094	0.0148	0.0213	0.0227	0.0239	0.0242	0.0014	0.0012	0.0003
45～49	0.0004	0.0003	0.0004	0.0005	0.0006	0.0006	0.0008	0.0001	0.0000	0.0002

注：年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

表4-2 出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和50年	60	平成7年	14	15	16	17	15年-14年	16年-15年	17年-16年
総 数	1.91	1.76	1.42	1.32	1.29	1.29	1.25	△ 0.03	0.00	△ 0.04
第 1 子	0.8622	0.7611	0.6607	0.6594	0.6382	0.6371	0.6182	△ 0.0212	△ 0.0011	△ 0.0189
第 2 子	0.7595	0.6950	0.5209	0.4748	0.4740	0.4762	0.4609	△ 0.0008	0.0022	△ 0.0153
第3子以上	0.2876	0.3078	0.2410	0.1845	0.1783	0.1753	0.1708	△ 0.0062	△ 0.0030	△ 0.0045

図2 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

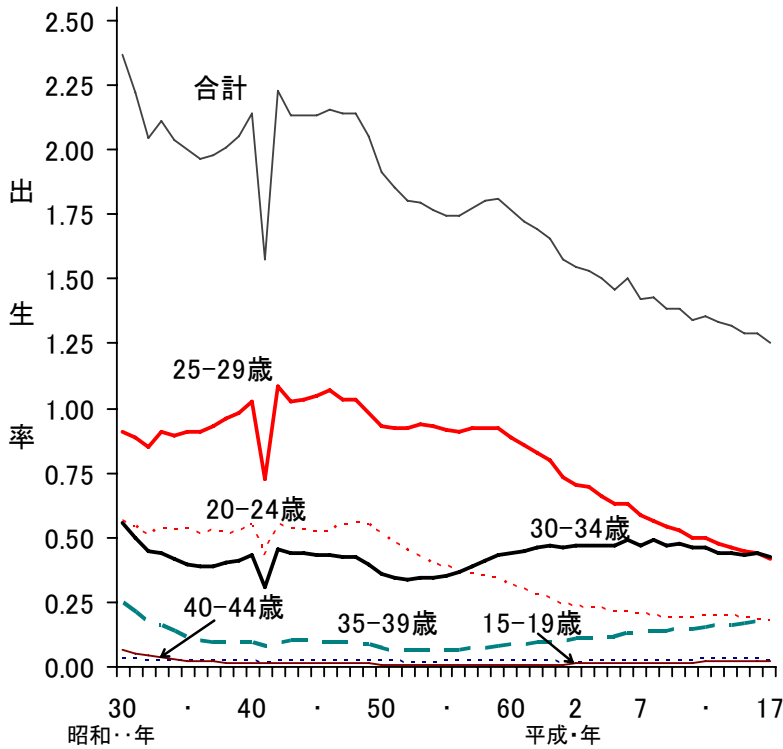


図3 都道府県別合計特殊出生率(平成17年)

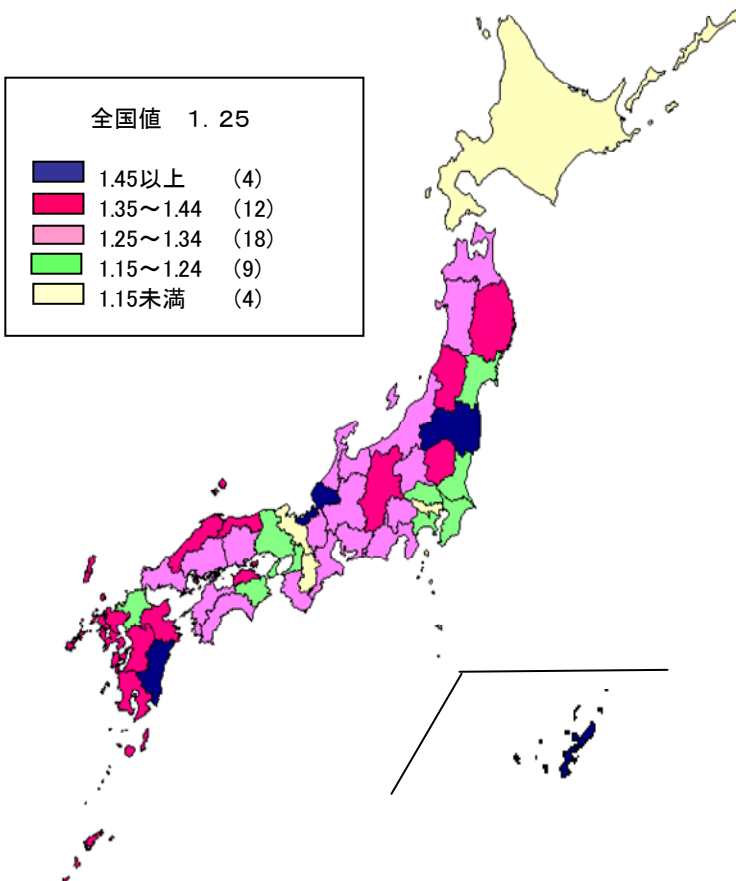


表5 都道府県別にもた合計特殊出生率

都道府県	平成17年	平成16年
全 国	1.25	1.29
北 海 道	1.13	1.19
青 森 県	1.25	1.35
岩 手 県	1.36	1.43
宮 城 県	1.19	1.24
秋 田 県	1.27	1.30
山 形 県	1.39	1.47
福 島 県	1.46	1.51
茨 城 県	1.24	1.33
栃 木 県	1.35	1.37
群 馬 県	1.32	1.35
埼 玉 県	1.18	1.20
千 葉 県	1.18	1.22
東 京 都	0.98	1.01
神 奈 川 県	1.17	1.20
新 潟 県	1.29	1.34
富 山 県	1.33	1.37
石 川 県	1.31	1.35
福 井 県	1.47	1.45
山 梨 県	1.31	1.36
長 野 県	1.39	1.42
岐 阜 県	1.28	1.31
静 岡 県	1.34	1.37
愛 知 県	1.30	1.34
三 重 県	1.29	1.34
滋 賀 県	1.34	1.41
京 都 府	1.13	1.14
大 阪 府	1.16	1.20
兵 庫 県	1.20	1.24
奈 良 県	1.12	1.16
和 歌 山 県	1.26	1.28
鳥 取 県	1.44	1.50
島 根 県	1.40	1.48
岡 山 県	1.31	1.38
広 島 県	1.30	1.33
山 口 県	1.33	1.36
徳 島 県	1.21	1.31
香 川 県	1.39	1.43
愛 媛 県	1.30	1.33
高 知 県	1.30	1.30
福 岡 県	1.21	1.25
佐 賀 県	1.44	1.49
長 崎 県	1.39	1.46
熊 本 県	1.42	1.47
大 分 県	1.39	1.40
宮 崎 県	1.46	1.52
鹿 児 島 県	1.44	1.47
沖 縄 県	1.71	1.72

注：分母に用いた人口は、総務省統計局の資料に基づき、厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課で推計した各歳別日本人人口（全国）、5歳階級別総人口（都道府県）